

# 事務事業評価の結果について

1. 事務事業評価の概要 …………… P 1
2. 事務事業評価の評価結果 ……… P 4

令和 6 年 2 月

品 川 区



# 1 事務事業評価の概要

## (1) 基本的な考え方

### ①財務諸表の活用

平成 28 年度に策定した「品川区新公会計制度基本方針」に基づき、事業別の財務諸表（行政コスト計算書・貸借対照表）を活用した行政評価を実施します。

### ②長期基本計画の進行管理

「品川区長期基本計画」の進行管理に活用するため、「品川区総合実施計画」の実施計画事業に定める年次計画、指標を中心に客観的な数値により評価します。

### ③説明責任・透明性の向上

評価結果を区議会へ報告するとともに、区のホームページ等を通じて広く区民等へ公開し、説明責任・透明性の向上を図ります。

### ④業務改善への活用

P D C A サイクルの観点から、行政評価の結果を予算編成等、業務改善に向けた次のステップにつなげます。

### ⑤職員の意識改革・能力開発

行政評価に係る事務・研修等を通じて、評価対象事業の内容・必要性・効果や、新公会計制度等への理解を深めることで、職員の意識改革・能力開発を促します。

### ⑥評価の実効性・効率性向上に向けた研究

行政評価の実効性を高め、質の高い行財政運営を実現するため、国や都、他自治体における実施状況等を参考に、評価の対象（施策評価・施設評価・所属評価等）について引き続き研究するとともに、所管部局の負担を踏まえ、効率性向上につながる簡便な評価方法についても研究を行います。

## (2) 評価の対象

財務諸表（行政コスト計算書・貸借対照表）を活用し、予算事務事業（小事業）を単位としてすべての事務事業を評価します。ただし、職員給与費については他の小事業に人件費として配賦されコスト情報として各小事業の評価に反映されるため、小事業としての評価対象からは除外します。

評価対象事業	665事業（令和4年度実施事業）
--------	------------------

## (3) 評価の手法

評価は、財務会計システムから必要項目を入力し、「行政評価シート」を作成することで行います。

## (4) 評価の観点

各所管課は、行政評価シートの作成を通じて、各事業の長期基本計画や総合実施計画における位置づけ、達成すべき目的、手段としての事業の概要を確認します。次に、指標の達成状況、社会経済状況や法律・制度改正などを踏まえた事業の必要性、目的に対する有効性、予算の執行状況、財務諸表の人件費や減価償却を含むコスト情報および資産や負債などのストック情報と指標の実績を踏まえた効率性を勘案し、可能な限り定量的な数値実績に基づいた客観的な評価を行います。評価にあたっては、より効率的、効果的な行財政運営につながるよう、積極的に改善点を洗い出し、事業の見直しを図る観点から評価します。

## (5) 評価の体制

評価は、所管部局による一次評価を経て、区としての最終評価を決定します。

## (6) 評価結果の活用

評価結果は、より効果的・効率的な行政運営を行うために、長期基本計画の進行管理、事業実施方法等の改善、予算編成などに活用します。また、改善・見直し等を行った事業については、個別計画および総合実施計画等に的確に反映します。

## (7) 評価結果の公表

評価結果は、原則として結果を取りまとめた後、速やかに議会へ報告します。その後、区のホームページ等を通じて、区民に分かりやすく容易に入手できる方法により公表します。

## 2 事務事業評価の評価結果

	部名	評価 事業数	評価				予算削減額 (千円)
			A評価 (拡大)	B評価 (継続)	C評価 (改善)	D評価 (廃止)	
1	企画部	21	2	3	12	4	73,696
2	総務部	36	1	9	25	1	65,766
3	地域振興部	72	2	19	50	1	275,033
4	文化スポーツ振興部	30	1	4	22	3	68,342
5	子ども未来部	53	4	15	29	5	572,784
6	福祉部	127	11	72	41	3	81,959
7	健康推進部	111	3	55	44	9	77,580
8	都市環境部	74	4	37	26	7	692,183
9	防災まちづくり部	58	3	19	34	2	320,277
10	教育委員会事務局	70	9	18	39	4	135,456
11	会計管理室	3	0	2	1	0	455
12	区議会事務局	3	0	3	0	0	0
13	選挙管理委員会事務局	6	0	5	1	0	1,453
14	監査委員事務局	1	0	1	0	0	0
全体集計		665	40	262	324	39	2,364,986
			6.0%	39.4%	48.7%	5.9%	

廃止した事業をはじめ、イベント経費や委託経費、前年度決算で不用額が大きい事業等を中心に、令和6年度予算編成で見直しを行った事業や経費を抽出。

①事業の廃止		削減額 95,397千円
<考え方> 事業目的の達成や需要の減少、事業再構築等により事業の廃止を判断したもの		
<事業例>	・イメージアップ運動経費	区民サービスの向上に向けた事業の再検討による廃止
	・シティプロモーション推進経費	都市ブランディングの考え方を含めた事業再構築による廃止
	・外国人観光客誘致事業	総合的な戦略検討と事業再構築による廃止
	・社会教育委員会議運営費	会議のあり方の再検討による廃止
	・親元近居支援事業	相互扶助に向けた効果的な事業の再検討による廃止
	・防災普及教育費（防災フェア）	地区総合防災訓練と合わせた事業の再構築による廃止
	・学校2020レガシー事業	多様性理解・多文化共生の新事業の再構築による廃止
②委託業務の見直し		削減額 203,602千円
<考え方> 委託業務について、委託の廃止や内容・規模・数量の見直しをしたもの		
<事業例>	・公有財産管理費（財産管理業務専門アドバイス等委託）	実績に応じた委託の廃止
	・在宅子育て支援拠点事業（オアシスルームコールセンター）	インターネット予約システムの改善による電話予約減少のため委託廃止
	・大腸がん検診	実績に応じた委託数量の見直し
	・路面維持管理費（主要区道清掃委託他）	事業実施方法の見直し
	・学校維持管理費（警備業務委託他）	警備業務の運用の見直し
③事務費・維持管理費の見直し		削減額 249,859千円
<考え方> 事務費（印刷費含む）、施設やインフラ設備等の維持管理費について、内容・規模・数量の見直しをしたもの		
<事業例>	・広報紙発行経費（印刷費）	新聞折り込み配布数の減に伴う広報しながわ発行部数の見直し
	・ネットワーク・セキュリティ経費（賃借料）	アクセスポイントの見直しに伴うWi-Fi保守経費の見直し
	・庁舎管理費（光熱水費）	節電の取組みによる使用実績の減に伴う金額の精査
	・区民活動交流施設運営費（光熱水費）	照明のLED化等による使用実績の減に伴う金額の精査
	・街路灯管理費（修繕費他）	定期巡回点検等の適切な管理による修繕回数等の精査
	・公園・児童遊園維持管理費（工事費）	公園設置遊具や設置工事にかかる仕様の見直し
④事業手法の見直し		削減額 678,527千円
<考え方> 事業の再構築、事業のうち一部の事務の廃止など、事業手法の見直しをしたもの		
<事業例>	・新年賀詞交歓会経費（飲食提供）	コロナ禍の対応の経緯を踏まえた開催手法の見直し
	・観光資源整備事業（ハタチの龍馬PR事業）	周知・啓発手法の整理による見直し
	・フィルムコミッション事業	代替手段の検討による事業の見直し
	・区内私立保育園経費（コロナウイルス感染症対策事業）	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う事業の見直し
	・学校ICT活用経費（教材パソコン賃貸借）	タブレット端末の活用による教材パソコンの配置数の見直し
	・教職員システム管理費（組織間連携ツール）	組織間連携方法の整理による通話アプリの運用の見直し
⑤不用額がある事業の見直し		削減額 1,137,601千円
<考え方> 決算での不用額がある事業について、内容・規模・数量等の見直しをしたもの		
<事業例>	・中小企業事業資金融資あっせん（物価高騰等総合支援資金）	実績に応じた事業規模の見直し
	・事業承継支援事業（設備投資助成他）	実績に応じた事業規模の見直し
	・販路拡大支援事業（事業PR・販売促進支援助成）	実績に応じた事業規模の見直し
	・予防接種事業	実績に応じた事業規模の見直し
	・不燃化特区支援事業（不燃化助成金）	実績に応じた事業規模の見直し
	・私道整備事業（設備工事他）	実績に応じた事業規模の見直し

予算削減総額 2,364,986千円